

平成30年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員の状況

(1) 平成30年度末(平成31年3月31日現在)における会員の状況

- 普通会員 32 法人 (平成29年度末 32)
- 賛助会員 37 法人(団体 1、会社 36) (平成29年度末 36)

(2) 平成30年度中の会員の異動(平成30年度末をもって退会する会員を含む。)

- 普通会員 大阪市営地下鉄の経営形態の変更に伴い、平成30年4月1日をもって普通会員の大阪市が大阪市高速電気軌道株式会社に名称を変更した。
- 賛助会員 FSテクニカル株式会社(平成30年度当初)入会

2. 役員の状況

(1) 平成30年度末(平成31年3月31日現在)における役員の状況

- 理事 21名(平成29年度末 21名)
- 監事 2名(平成29年度末 2名)

(2) 平成30年度中の役員の異動

- 平成30年度通常総会において、辞任した塩谷 智弘氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役副社長)、野崎 清史氏(前札幌市交通事業管理者)、西城 正美氏(前仙台市交通事業管理者)及び黒川 洸氏(一般財団法人計量計画研究所前代表理事)の補欠として、河井 英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)、藤井透氏(札幌市交通事業管理者)、加藤 俊憲氏(仙台市交通事業管理者)及び岸井 隆幸氏(一般財団法人計量計画研究所代表理事)を理事に選任するとともに、河井 英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)を副会長の候補者に選出した。
- 平成30年度第3回理事会において、河井 英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)を副会長に選定した。
- 平成30年9月20日の臨時総会(書面決議)において、辞任した理事の太田 朝道氏(東日本旅客鉄道株式会社常務取締役)の補欠として、市川 東太郎氏(東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員)を理事に選任した。

3. 事務局の状況

平成30年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

- 職員 7 名 (平成29年度末 7)

事務局長(広報部長兼務) 1名 (平成29年度末 1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長 各1名 (平成29年度末 同左)
リニアメロ推進本部長 1名 (平成29年度末 1)
リニアメロ推進本部 担当部長 1名 (平成29年度末 1)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

平成30年4月20日に、平成29年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 平成30年度第1回運営評議会

平成30年4月26日に平成30年度第1回運営評議会を開催し、平成30年度第1回理事会及び平成30年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 平成30年度第1回理事会

平成30年5月9日に平成30年度第1回理事会(書面決議)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。

- 議案
1. 平成29年度事業報告
 2. 平成29年度計算書類
 3. 平成29年度公益目的支出計画実施報告書
 4. 補欠の役員を選任
 5. 代表理事(副会長)の候補者の選出

(4) 平成30年度第2回理事会

平成30年5月24日に平成30年度第2回理事会を開催し、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

(5) 平成30年度通常総会

平成30年5月24日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 第1号議案 平成29年度事業報告
第2号議案 平成29年度計算書類
第3号議案 平成30年度の会費の額及び納付の方法
第4号議案 補欠の役員を選任
第5号議案 代表理事(副会長)の候補者の選出
- 報告
1. 平成29年度公益目的支出計画実施報告書
 2. 平成30年度事業計画書
 3. 平成30年度収支予算書

(6) 平成30年度第3回理事会

平成30年5月24日に平成30年度第3回理事会を開催し、通常総会で選出された候補者を代表理事(副会長)に選定した。

(7) 平成30年度第4回理事会及び臨時総会

平成30年8月20日に平成30年度第4回理事会(書面決議)、平成30年9月20日に臨時総会(書面決議)を開催し、理事1名の辞任に伴う補欠の理事1名を選任した。

(8) 平成30年度第2回運営評議会

平成30年12月27日に平成30年度第2回運営評議会を開催し、平成30年度第5回理事会に付議すべき議題について審議した。

(9) 平成30年度第5回理事会

平成31年1月24日に平成30年度第5回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 議案
1. 平成31年度事業計画書
 2. 平成31年度収支予算書
 3. 平成31年度の会費の額及び納付の方法
 4. 平成31年度通常総会の日時、議題等
- 報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1. 地下鉄関係予算の確保等

国の平成31年度地下鉄関係予算及び公営交通事業者に対する地方財源を確保するため、次の活動を行った。

(1) 国の予算関係

- ① 平成30年4月、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課及び総務省自治財政局公営事業経営室と地下鉄事業者の会合を開き、平成31年度地下鉄関係概算要求について国に要望を伝え、情報交換を行った。
- ② 平成30年7月、地下鉄事業者の意向を取りまとめ、平成31年度予算要望書を作成した。
- ③ 平成30年7月、波多野専務理事ほか国土交通省及び総務省に対し、また、阿部理事ほか環境省に対し、予算要望活動を行った。
- ④ 平成30年11月、自由民主党政務調査会「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事ほか出席し、要望活動を行った。
- ⑤ 平成30年11月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成31年度地下鉄関係予算概算要求等について、意見交換を行った。
- ⑥ 平成31年1月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成31年度地下鉄関係政府予算案について説明を受け、情報交換を行った。

(2) エコレールラインプロジェクト事業関係

平成30年5月、「エコレールラインプロジェクト事業」及び「業務用施設等における省CO²促進事業」への応募のための事前説明会を開催した。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

平成30年11月、「職員の安全教育に関する研修会」を、立教大学名誉教授の芳賀繁氏等を講師に迎えて実施した。(参加者:20事業者、45名)

(2) 見学会の実施

平成30年12月、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け工事が進められている「渋谷プロジェクトと関連する鉄道駅の大規模改良工事」の現地見学会を、東京地下鉄株式会社、東京急行電鉄株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社の協力を得て実施した。(参加者:21事業者、42名)

(3) 講演会の実施

平成31年1月、「訪日外国人4000万人時代に向けた交通分野の課題」と題する講演会を、国土交通省観光庁次長の和田浩二氏を講師に招き開催した。(参加者:約120名)

3. 研究・調査の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び鉄道総合技術研究所の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

- ① 平成30年7月及び平成31年3月に車両部会を開催し、車両検査周期の延伸試験の実施方策について調査研究した。(参加者:7月 8事業者、17名/3月 8事業者、18名)
- ② 平成30年8月及び平成31年2月に土木部会を開催し、通常全般検査の管理手法等を主たるテーマに「土木構造物の劣化状況判定と予防保全手法」について調査研究した。(参加者:8月 15事業者、28名/2月 14事業者、27名)
- ③ 平成30年12月に電力部会を開催し、電力貯蔵装置等について調査研究した。(参加者:9事業者、11名)
- ④ 平成30年11月に軌道部会を開催し、電食の現状と対策及びその効果等を主たるテーマに「地下鉄保守における効率的な軌道管理」について調査研究した。(参加者:14事業者、26名)

(2) 広報調査検討委員会

広報調査検討委員会を平成30年5月に、同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を平成30年7月に開催し、広報活動の在り方及び平成30年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の内容等について調査研究を行った。(参加者:5月 14事業者、15名/7月 6事業者、10名)

(3) 地下鉄業務に関する研究会

平成31年3月に、地下鉄業務に関する事業者共通の課題の解決を目指した「地下鉄業務に関する研究会」を開催し、増加する訪日外国人に対する情報提供のあり方について調査研究を行った。(参加者:7事業者、10名)

(4) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と建設・運営コストの縮減を目的に、次のような調査・研究を行った。

- ① 平成30年7月に、リニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査の方向付けを行った。
- ② 平成30年8月及び平成31年2月に、リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を開催し、エコレールラインプロジェクト「リニアモータの省エネ化実証実験」事業成果の普及促進に向けた課題整理、軌道と車両間の境界領域に関する技術的課題の改善などを研究した。
- ③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討委員会を12回開催し、東京都区

部周辺部環状公共交通(メロセブン・エイトライナー)の完全環状化の提案等について調査研究を行った。また、平成30年7月に開催されたメロセブン、エイトライナー両促進協議会にオブザーバーとして出席し、意見交換を行った。

(5) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

調査検討委員会を3回、WGを6回開催し、「地下区間における火災発生等の実情調査・分析」を中心に審議し、具体的な軌道火災発生時の検知方法と運行対応策等を調査した。また、これに関連して、日本鉄道運転協会主催の技術基準調査研究会への委員参加、及び国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参画し、意見交換を行った。

(6) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を12回開催し、鉄道物流の実現に向けた実証実験や、2025年の大阪万国博覧会等による都市内物流の増大を見据えた大阪圏における鉄道物流システム導入について、調査研究を行った。

4. 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する情報、地下鉄事業者等の取組み、国の施策、外国の地下鉄事情等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,900部)発行し、会員のほか、大学・公立図書館に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する理解の向上に活用した。

(2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を59回配信した。

また、リニアメロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメロ推進本部通信」(Eメール)を12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

① 平成29年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「平成30年度地下鉄事業の現況」(1,200部)を制作し、会員等に配布した。

② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(4) 地下鉄に関する啓発

① 広報調査検討委員会を平成30年5月に、同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を平成30年7月に開催し、協会としての「マナーポスター」を3.8万部制作して会員事業者に配布し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

(日本宝くじ協会の助成事業)

② 会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイル2万部を作成し、「鉄道の

日」のイベントなどで配布した。

- ③ マナーリーフレット「守ろう 電車のマナー」(マナーすごろく付)を19万部作成し、鉄道フェスティバル中央会場で1万部配布するとともに、会員事業者に10万部配布した。
また、地下鉄所在都市の小学校及び児童会館等に対し、8万部配布した。

(日本宝くじ協会の助成事業)

- ④ 東京地下鉄博物館において、平成30年6月～8月の2か月にわたって開催された「日本におけるリニアメトロの誕生・紹介展」に協力した。
- (5) ホームページの充実
会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化を進め、併せて近時のICT(情報通信技術)等の動向を踏まえ、「マナーポスター資料」をコンテンツに追加するなどホームページの充実を図った。

- (6) リニアメトロの普及

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文パンフレット、DVD等も活用し、広報活動に努めた。

また、日本鉄道システム輸出組合(JORSA)と協力して作成した「仙台市地下鉄東西線リニアメトロの英文パンフレット」を活用して、海外の都市鉄道計画事業者(コンサルタント)の研修会で説明した。

5. 受託調査

次の事業を受託し、実施した。

- (1) 「地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討」事業

地下鉄のドライバレス運転に関し、現在、自動運転を行っている国内外の鉄道の実態について、東京地下鉄株式会社から調査事業を受託し、実施した。

- (2) 重慶地下鉄調査検討事業

重慶市からの検討依頼を受けた会員から受託し、日本の相互直通運転の設計思想等について、調査を実施した。

- (3) 福州地下鉄調査検討事業

福州市からの検討依頼を受けた会員から受託し、都心空港アクセス路線についての調査検討の評価を実施した。

- (4) 仙台市地下鉄東西線調査検討事業

東西線で採用された新しいリンク式台車について、仙台市交通局から曲線等の保守の向上に向けた調査事業を受託し、交通安全環境研究所等とともに調査検討を実施した。

6. 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。
- (2) 国土交通省の「鉄道における訪日外国人の受入環境整備連絡会議」に参加し、政府のインバウンド施策推進に協力した。
- (3) 国土交通省の「鉄道保安連絡会議」に参加し、地下鉄事業者に事故情報や再発防止策などの情報を提供するとともに、鉄道に関する安全意識の啓発に協力した。
- (4) 国土交通省の「鉄道の輸送トラブルに関する対策のあり方検討会」に参加し、新幹線での台車き裂等、近年続発する鉄道トラブルに対して、その再発防止や影響軽減、背景にある構造的な要因等についての検討、鉄道に関する安全意識の啓発に協力した。
- (5) 国土交通省の「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」に参加し、視覚障害者の駅ホームからの転落事故の防止対策等の検討に協力した。
- (6) 国土交通省の「鉄道における車椅子利用環境改善に向けた実務調整会議」に参加し、車椅子利用者の鉄道利用に関するソフト対策についての検討に協力した。
- (7) 国土交通省の「建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議」に参加し、働き方改革の推進に協力した。
- (8) 国土交通省の「鉄道駅におけるプラットホーム床面と車両乗降口の段差・隙間に関する検討会」に参加し、駅のバリアフリー化の検討に協力した。
- (9) 国土交通省の「鉄道分野における外国人材受入に関する検討会」に参加し、国の施策の推進に協力した。
- (10) 国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。
- (11) 「平成30年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「環境ポスター」(環境省)などに協力した。
- (12) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (13) 平成30年10月6日～7日、東京都の日比谷公園で開催された「鉄道フェスティバル」に参加し、地下鉄事業者等の紹介パネルの展示や、クリアファイル、パンフレットの配布を行った。また、協会のブースでは、3事業者が地下鉄グッズ等を販売した。
- (14) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7. 国際協力

中国・重慶市からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。

また、海外の地下鉄開発に積極的に参画している会員からの支援要請に応じて、対象都市等への情報提供、技術支援等を行った。

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	28,571	26,316	2,255
預 金	43,491,640	43,976,753	-485,113
前払金	0	0	0
未収金	11,102,400	2,484,000	8,618,400
流動資産合計	54,622,611	46,487,069	8,135,542
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	946,100	946,100	0
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	79,707,100	79,707,100	0
(2) その他の固定資産			
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
建物付属設備	833,700	833,700	0
工具、器具及び備品	5,298,660	2,872,980	2,425,680
減価償却累計額	-2,958,388	-2,571,825	-386,563
その他の固定資産合計	13,398,855	11,359,738	2,039,117
固定資産合計	93,105,955	91,066,838	2,039,117
資 産 合 計	147,728,566	137,553,907	10,174,659
II 負債の部			
1 流動負債			
預 り 金	379,880	354,271	25,609
前 受 金	0	0	0
未 払 金	14,469,454	4,319,264	10,150,190
未払退職金	946,100	0	946,100
未払消費税	365,300	368,000	-2,700
流動負債合計	16,160,734	5,041,535	11,119,199
2 固定負債			
退職給付引当金	0	946,100	-946,100
固定負債合計	0	946,100	-946,100
負 債 合 計	16,160,734	5,987,635	10,173,099
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	131,567,832	131,566,272	1,560
正味財産合計	131,567,832	131,566,272	1,560
負債及び正味財産合計	147,728,566	137,553,907	10,174,659

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員会費	65,870,000	65,870,000	0	
賛助会員会費	12,950,000	12,650,000	300,000	
リニア会員会費	9,300,000	9,000,000	300,000	
② 助成金等収益				
宝くじ協会助成金	9,396,000	9,180,000	216,000	
③ 鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	38,636,000	38,636,000	0	
④ 受託収益				
リニア業務受託収入	23,716,800	23,166,000	550,800	
⑤ 雑収益				
資産運用益	386,412	386,412	0	
雑収入	413	5,633	-5,220	
経常収益計	160,255,625	158,894,045	1,361,580	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,605,556	4,605,556	0	
給料手当	23,538,151	23,657,745	-119,594	
福利厚生費	3,676,818	3,746,918	-70,100	
会議費	1,287,367	928,720	358,647	
旅費交通費	5,002,296	2,209,714	2,792,582	
通信運搬費	633,145	578,813	54,332	
備消耗品費	1,543,852	1,505,867	37,985	
印刷製本費	926,928	16,200	910,728	
水道光熱費	462,980	434,308	28,672	
賃借料	8,322,753	8,472,556	-149,803	
役務費	7,205,342	4,061,288	3,144,054	
減価償却費	243,535	224,645	18,890	
調査研究費	4,197,719	3,982,728	214,991	
研修等事業費	670,684	770,013	-99,329	
調査委託費	9,803,812	15,811,200	-6,007,388	
リニアメトロ推進費	3,464,764	1,904,436	1,560,328	
建設整備推進費	1,233,045	1,073,101	159,944	
広報事業費	22,146,250	23,700,284	-1,554,034	
鉄道総研会費等	38,636,000	38,636,000	0	
事業費計	137,600,997	136,320,092	1,280,905	
② 管理費				
役員報酬	3,845,004	3,845,004	0	
給料手当	7,846,049	7,885,915	-39,866	
福利厚生費	1,458,400	1,486,207	-27,807	
会議費	878,723	843,308	35,415	
旅費交通費	177,860	142,600	35,260	
通信運搬費	256,468	254,728	1,740	
備消耗品費	384,702	438,767	-54,065	
印刷製本費	26,892	26,892	0	
水道光熱費	231,141	216,829	14,312	
賃借料	4,253,425	4,341,413	-87,988	
交際費	245,500	463,600	-218,100	
役務費	259,200	259,200	0	
雑費	1,783,576	1,217,662	565,914	
減価償却費	143,028	131,934	11,094	
租税公課	863,100	865,500	-2,400	
管理費計	22,653,068	22,419,559	233,509	
経常費用計	160,254,065	158,739,651	1,514,414	
当期経常増減額	1,560	154,394	-152,834	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増加額	1,560	154,394	-152,834	
一般正味財産期首残高	131,566,272	131,411,878	154,394	
一般正味財産期末残高	131,567,832	131,566,272	1,560	
II 正味財産期末残高	131,567,832	131,566,272	1,560	